審議ポイント標準項目（案）

《設定イメージ》

【再評価】

「共通項目」

基本事項

評価の視点に配慮した事項

「独自項目」

※注1）事業費：上段は今回、下段は（前回）

※注2）感度分析：上段は完成、下段は（残事業）

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	前回評価時の評価理由	前回評価年	事業期間	事業費（億円）※注1）	進捗率	費用便益比 B／C ※注2） 今回	費用便益比 B／C ※注2） 前回	社会情勢の変化	感度分析 B／C ※注2） 需要 ＋10	需要 −10	事業費 ＋10	事業費 −10	事業期間 ＋10	事業期間 −10	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益費 EIRR	貨幣換算した便益（便益の内訳及び主な根拠）	事業の効果
港湾	1	岩手	大船渡港永浜地区 多目的国際ターミナル整備	再評価後5年	−	H15	H6～H24	160（158）	86%	1.5（13.4）	1.7	−	1.6（14.8）	1.3（12.1）	1.5（12.2）	1.5（14.9）	1.5（13.4）	1.5（13.4）	85	5.5%	総便益264億円 【内訳】 輸送ｺｽﾄ削減便益：262億円 その他の便益：3億円 【主な根拠】 平成25年度予測取扱貨物量：46.3万トン／年	・船舶の大型化による海上輸送コストの削減 ・老朽化施設の代替施設が当該港に確保されることでの陸上輸送コストの削減 ・定性的な効果としては、環境負荷の低減、近隣住民の生活環境の改善
港湾	2	山形	酒田港外港地区 多目的国際ターミナル整備	再評価後5年	−	H15	H4～H31	193（223）	77%	1.4（2.3）	1.5	−	1.5（2.5）	1.3（2.1）	1.4（2.1）	1.4（2.5）	1.4（2.3）	1.4（2.3）	103	5.8%	総便益354億円 【内訳】 輸送ｺｽﾄ削減便益：350億円 その他の便益：4億円 【主な根拠】 平成31年度予測取扱貨物量：.28.1万トン／年	・船舶の大型化による、物流の効率化とコスト縮減が可能 ・背後圏のコンテナ貨物を当該港で取り扱うことができることによる陸上輸送コストの削減 ・定性的な効果としては、環境負荷の低減
港湾	3	福島	小名浜港本港地区・東港地区 防波堤整備	再評価後5年	−	H15	S62～H30	806（806）	53%	1.5（2.4）	1.8	−	1.7（2.6）	1.4（2.1）	1.5（2.1）	1.6（2.6）	1.5（2.4）	1.5（2.3）	538	6.5%	総便益1,576億円 【内訳】 安全便益：1,569億円 その他の便益：7億円 【主な根拠】 避泊可能水域における、避泊船隻数:10隻	・避泊水域の確保による海難の減少 ・定性的な効果としては、避泊水域を確保することにより、より目的地に近い港湾での避泊が可能となり、待機時間の短縮や船舶の安全航行が可能

【事後評価】

「共通項目」

基本事項

評価の視点に配慮した事項

「独自項目」

事後評価

事業名	NO	県	事業箇所名	評価対象理由	事業期間 計画	事業期間 実績	事業費（億円） 計画	事業費（億円） 実績	費用便益比 B／C 計画	費用便益比 B／C 実績	事業の効果	社会情勢の変化	純現在価値 NPV（億円）	経済的内部収益率 EIRR	費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
港湾	1	福島	小名浜港5・6号ふ頭地区多目的国際ターミナル整備	完了後5年	H6～H13	H6～H19	164	186	−	9.1	・増大する貨物への対応が可能となり、他港を利用する場合と比較して陸上輸送コストの削減 ・震災時における緊急物資の輸送効率化が可能 ・地震発生時に施設被害を回避できるため復旧費用が不用 ・定性的な効果としては、環境負荷の低減	・小名浜港周辺に立地する火力発電所で利用される石炭をはじめ鉱産品等の取扱貨物量が増加しており、今後も新たな設備増強等が予定されていることから、取扱貨物量が増加する見込み	2,205	18.9%	取扱貨物量　計画時　金属鉱　80万ﾄﾝ／年　→　実績　36万ﾄﾝ／年（平成19年実績貨物量） 石　炭　60万ﾄﾝ／年　→　実績 171万ﾄﾝ／年（平成19年実績貨物量） 全体事業費　計画時164億円　→　事業完了時186億円 B/C　事後評価時　9.1(B:2,478億円、C:274億円）